県立

県教育局

った。特に、全体の約92%に当たる237棟がIs値（構造耐震指標）0・6未満と判定。地震の震動や衝撃で「倒壊、または崩壊する危険性がある」と判断した。県では現在、「大規模補強が必要」と判定された校舎棟の補強・改修を優先しているが、それらが完了次第、順次工事に着手したい考えだ。

地震によって「倒壊、崩壊する危険性が高い」施設に対する大規模補強とは異なり、小規模補強は部分的に構造体を補強する。対象となるのは、地震による被害を想定した結果、一部分の柱・耐力壁にせん断破壊などが起こる恐れがあるものの、使用に耐えると判断された建物。

全258棟の内訳を建築年度別に見ると、1960年代の建物が84棟である。80～81年度の建物は24棟。鶴見高校本館と横浜緑ケ丘高校本館1・2、多摩高校3棟（「3棟」は校舎棟名）、横須賀高校本館（A棟）の4棟は56～59年度に建てられた施設で、既に築50年以上が経過している。

対象施設の構造は鉄筋コンクリート造が大部分を占めるが、鉄骨造ック造も1棟含まれている。

地域別では、横浜市内が保土ケ谷高校、磯子工業高校など30校・88棟で最も多い。次いで、川崎市内が10校・26棟、相模原市内が8校・26棟、平塚市内が6校・18棟などとなっている。

県では、「（同一高校の）別棟の大規模補強や

廃石こうボード 分別解体で手引き

国交省

国土交通省は、廃石こうボードのリサイクルを促進するため、建設現場での分別解体マニュアルを試行版としてまとめた。石こうボードの分別解体に際し、解体前・解体時・解体後の搬出・処分の標準的な手順を提示する内容で、解体だけでなく改修・修繕にも活用できる。国交省では、本年度中に実際の工事現場をモデルとして試行版に沿った分別解体を進めながら改善点を探り、より現場の実態に合ったマニュアルへと発展させたい考えだ。

廃石こうボードは、年間百数十万トンが排出されているとの推計があり、今後も排出量は大きく増えるとみられている。それにもかかわらず、リサイクルはあまり進んでいないのが実態だ。

国交省と環境省は2008年、建設リサイクル法で規制対象とする特定建設資材に廃石こうボードを追加指定するかどうかを検討したが、その際には、分別解体の不徹底さや処理施設での受入体制・技術の不十分さを理由として、指定を見送った経緯がある。こうした状況を受けて国交省は、廃石こうボードのリサイクル促進を見据え、分別解体や搬出時の分別を徹底するためのマニュアル作成を進めてきた。

今回の試行版は、中間処分施設への排出を目指す内容とした。石こうボードの種類や処理・再資源化の方法を示した上で、▽事前調査▽解体工事の計画▽積算・見積も▽施工▽解体後の管理―といった段階ごとに、分別の方法や留意事項などをフロー図、写真を交えて分かりやすく解説。廃棄物処理法や建設リサイクル法といった関連法令に加え、廃石こうボードの受入施設などを検索できるサイトも紹介している。今後は、試行版を実際の工事現場で活用しながら内容を改善し、分別解体の徹底に役立てていく方針。こうした取り組みを重ね、分別解体の徹底と受入体制の整備が両立すれば、特定建設資材の指定につながる可能性もある。

建専連が関東地整と意見交換

適正単価で発注を

建設産業専門団体連合会（建専連）の地方支部長らと国土交通省関東地方整備局は15日、さいたま新都心合同庁舎2号館（さいたま市）で意見交換会を開いた。その中で建専連は▽地域社会の維持に不可欠な建設業の再生▽適正な単価での発注▽登録基幹技能者の適正な評価・活用▽元下関係の適正化―などを要望し、関東地整の対応を求めた。

会の冒頭、建専連の才賀清二郎会長＝写真右＝は、東日本大震災の復旧・復興工事に協力する姿勢を強調。関東地区連合会の向井敏雄会長も、首都直下型地震などの発生に備え「関東地方整備局と業界の連携を強化するため、専門工事業を交えた常設の機関を設けてはどうか」と提案した。

一方、関東地整の下保修局長＝写真左＝は、管内の震災被害や今後の大規模地震を見据えて「東京都市圏で首都を守るためのハード面の仕事は相当ある」との認識を示すとともに、防災対策の充実に向け「運輸系部門、エネルギー系の分野、事業者と一緒になって検討会を立ち上げようとしている」ことを明らかにした。

要望のうち「建設業の再生」で建専連は、震災復旧・復興の財源捻出で当初予算の公共事業費などを5%留保する政府の方針が、地域業者の厳しい経営状況に「さらに追い打ちをかける」（日本基礎建設協会関東支部）と主張。被災地以外の地域で2011年度に予定する工事などの継続的な発注を求めた。

また「適正な単価での発注」に関しては、ゼネコンが震災の被災地で作業に当たる技能者などを「通常単価を上回る2万～3万円で集めている」（全国建設室内工事業協会関東支部）と説明。このままでは「各地区の労務単価のバランスが崩れ、ほかの地区の労務単価も上がってくる」として、スライド条項の適用や労務単価の上昇を踏まえた工事の発注などを訴えた。

集合住宅にE

利用者から

URなどが共

住宅居住者でもEVが所有しやすくなる」など、設備に満足する声が寄せられたという。URが今後、賃貸住宅に充電設備を整備するかについては、現段階で未定。

震災による地震と津波の被害を踏まえ、防災行政無線の増設など、市町村による有効な避難対策に対して特例的に助成する「津波等避難対策緊急支援事業費」を設け、6月

台分を充電スペースとして確保することで、安全性と利便性を高め、電力の有効利用につながるとの結果をまとめた。今後の電気自動車の普及や、環境配慮・省エネの推進

次仮置き場の5カ所を集約し、3～4カ所程度とすることも考えている。

県は大震災で発生したがれき総量を最大180万トンと推計。この災害廃棄物の焼却や粉砕など

県土整備局

建設リサイクル認定資材の申請 7月11日から受付

神奈川県県土整備局は、10月から利用する建設リサイクル認定資材の申請を7月11～27日に受け付ける。

募集するのは、①再生加熱アスファルト混合物②再生骨材など③再生コンクリート二次製品④再生舗装用ブロック（平板、インターロッキングブロック、レンガブロックなど）⑤再生木質ボード⑥排水・通気用再生硬質塩化ビニール管⑦再生磁器質タイル⑧再生ビニール系床材⑨再生人造鉱物繊維断熱材（グラスウール断熱材・ロックウール断熱材）―の9品目。

廃棄物を積極的に利用したリサイクル資材の利用を広げるのが狙い。認定した資材は、県土整備局公共工事グリーン調達基準に定める利用方針に基づいて、10月から利用する。

事前に連絡した上で、建設リサイクルグループに申請する。事前相談も要請。申請方法などの詳細をホームページに掲載。

宮城県

今後の処理方針で

宮城県は、災害廃棄物の今後の処理方針を検討する基本計画を13日にコンサルタント5社に委託した。

県は、被災市町から集

クローズアップ

開発・製造に事業転換

LED関連製品や太陽光発電機

相光技研

東日本大震災による福島第一原発事故を受け、風力、太陽光など自然エネルギーへの関心が高まっている。相光技研（相模原市中央区、本田義廣社長）はこれまでの大手精密機器メーカーの製造請負から業態を転換し、LED関連製品や太陽光発電機の開発製造に乗り出した。販路拡大のパートナーとなった河本総合防災（相模原市中央区、河本俊二社長）とともに製品開発と販路構築に挑む姿を紹介する。

■東日本大震災の被災地で活躍

被災地向けなどに開発した移動式太陽光発電機。1年前の開発当初は「被災地の電気はすぐ復旧してしまい、使い道がないのでは」との声が大半だった。しかし、開発した本田は意に介さない。

「自家発電機はガソリン頼み。被災地だからこそ、自然エネルギー製品が必要とされるはず」と気持ちをさらに強くした。

そんな中、3月11日に東日本大震災が発生した。被災地の宮古市と大船渡市に移動式太陽光発電機2台を急きょ搬送した。「元の生活に戻った」「心が明るくなった」など、1週間ぶりの灯りに被災者が歓声を上げた。その発電機は現在でも魚市場で稼働している。

■請負からメーカーに脱皮

相光技研は1962年の創業以来、光学機械部品を中心に半導体電子機械や超精密部品の加工を主な業務としてきた。だが本田は、自社の規模が拡大するにつれ、「言われた技術を生かした自社製品を開発できないか」と考えた。それから毎日の仕事をこなしながら研究開発に没頭し、LED関連製品の開発と商品化に成功。量産化に向け、本社敷地に新工場も建設した。

■幅広いシーンで利用

LEDは通信や医療、農業などさまざまな分野の利用が期待される。相光技研はLEDライトの開発製造を主力事業に位置づけ、道路や公園用のソーラー街路灯も次々と開発。今回の東日本大震災で活躍した移動式太陽光発電機も新たな製品ラインアップに加えた。

相模原市役所では、同市のLEDライトを認定商品とし、すべてステンレス製で耐久性に優れたLED登載のソーラー街路灯を市庁舎に導入した。

■販路開拓が課題

相光技研は照射角度や明るさ、製品素材で他社にない性能とコストを実現した。次は販路の開拓と拡大だ。そんな折、本田のもとに一本の電話が鳴った。「一緒に事業を拡大しませんか」。河本総合防災の河本俊二だ。

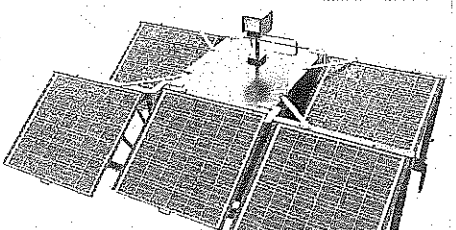
相模原市役所では、同社のLEDライトを認定後に販路拡大のパートナーとなることを決めたという。

河本は、「被災地では電源や照明の確保が課題。相光技研の製品コンセプトは、総合防災企業である当社と共通する」と振り返る。

■あすへの挑戦

ことし5月には両社が集まり、製品の特長を学ぶ講習会を開いた。5月24日から東京ビッグサイトで開かれた「2011 NEW環境展」には自社ブースを出展。6月9日から大阪市で開催された「地域防災防犯展」では、河本総合防災のブースに自社製品を併設展示した。

東日本大震災後、政府は国のエネルギー政策の転換を模索しはじめた。資本力や販売力のある大手企業が類似製品を商品化する前に、両社は販路拡大を急ぎ、関東エリアをはじめ全国展開を目指す。「太陽光量が弱くても発電できるエンジン付き装置など、今後も独立電源の開発に単中投資する。そう言うや否や本田は自社製品を抱え、営業に向かった。（敬称略）



東日本大震災の被災地でも使われた移動式太陽光発電機

建設物診断の総合コンサルタント
●耐震調査：建設物全般
●強度試験：コンクリート、鉄筋、その他
●分析試験：土質、水質、その他
●超音波試験：溶接、圧接、その他
JRC
JRCサービス株式会社